

1. 事業の位置付け

事務事業名	高等学校奨学金事業		
事業担当	学校教育課 学務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等	平塚市教育委員会奨学金支給規則		
対象・受益者	高等学校に通学する生徒	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
有能であるにもかかわらず、経済的理由により、高等学校に就学することが困難な生徒に対して奨学金を支給することで、高等学校での就学の機会が与えられています。		勉学に意欲的であるにもかかわらず、経済的理由により高等学校に就学することが困難な生徒の進学機会を拡大するため、奨学金を支給します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	奨学金支給人数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	120	121	122	149		
	実績	120	121	122	146		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	奨学生卒業率				単位	%
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	100	100	100	100		
	実績	100	100	100	99.32		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学の機会を与えることは必要です。申請件数は多く市民ニーズは高いと考えられます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	勉学に意欲的な高校生等が経済的理由で修学機会がなくならないよう事業を継続して行なう必要があります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	目的に合った事業を実施しており、他の事業による代替は不可能です。平成22年度から公立高校の授業料無償化等が開始されたことから23年度は支給月額を見直しました。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	返還義務のない奨学金の充実が求められています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		奨学金の支給	奨学金の支給	奨学金の支給	奨学金の支給
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	15,057	15,246	15,372	18,354
事業費 (A)		15,057	15,246	15,372	18,354
執行率 (%)		99.58	100.83	101.67	97.76
内訳	職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,518	2,518	2,507	2,478
フルコスト (A+B)		17,575	17,764	17,879	20,832

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
	主な取組と成果	奨学金を支給し、経済的理由により高等学校に就学することが困難な生徒の進学機会を拡大した。	奨学金を支給し、経済的理由により高等学校に就学することが困難な生徒の進学機会を拡大しました。	奨学金を支給し、経済的理由により高等学校に就学することが困難な生徒の進学機会を拡大しました。	奨学金を支給し、経済的理由により高等学校に就学することが困難な生徒の進学機会を拡大しました。平成22年度から公立高校の授業料無償化、私立高校授業料への補助が国の施策で始まり、奨学金制度の主目的である授業料負担を軽減する措置が国で開始されたため、平成22年度末で平塚市教育委員会奨学金支給規則を廃止し、平成23年度から平塚市教育委員会高等学校等修学支援金規則を制定し、支給月額を10,500円から7,000円に見直しました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		総合評価は高いので、今後も業務改善意識を持ち効率的で適正な事業実施に努める。	景気の悪化により応募者が急増しています。平成21年度は募集41人に対して115人の応募があり、競争率は2.8倍で過去最高となりました。緊急対策として3年間予算を増やすことにより募集枠の拡大を図ります。	平成22年度から公立高校の授業料無償化、私立高校授業料への補助が国の施策で始まりました。本奨学金制度の主目的である授業料負担を軽減する措置が国で開始されたことに伴い、奨学金制度の継続を含め、奨学金支給額等の見直しが必要と考えています。	平成22年度末で平塚市教育委員会奨学金支給規則を廃止し、平成23年度から平塚市教育委員会高等学校等修学支援金規則を制定し、支給月額を10,500円から7,000円に見直したので、今後も新規規則で事業を継続します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	サン・サンスタッフ派遣事業		
事業担当	学校教育部 教職員課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	児童、生徒、教職員	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
学校教育の場において、教育活動や読書活動が充実しています。		児童・生徒一人一人に応じた指導の充実や学習活動及び読書活動の充実を図るため、サン・サンスタッフ（学習支援補助員、学校司書）を派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	学習支援補助員配置人数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	94	104	114	91		
	実績	94	94	96	91		
活動指標②	指標名	学校司書配置人数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	12	20	28	33		
	実績	12	20	24	33		
成果指標①	指標名	サン・サンスタッフ派遣に係る学校評価(指導・支援力)				単位	点
	説明・算定式	「サン・サンスタッフは、指導・支援力があつた」とする評価(5段階)の、全小中学校の回答の平均					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4.2	4.3	4.4	4.4		
	実績	4.2	4.4	4.3	4.4		
成果指標②	指標名	サン・サンスタッフ派遣に係る学校評価(教員との連携)				単位	点
	説明・算定式	「サン・サンスタッフと教員との連携ができた」とする評価(5段階)の、全小中学校の回答の平均					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4.2	4.3	4.4	4.4		
	実績	4.2	4.1	4.1	4.5		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	サン・サンスタッフ(学習支援補助員)は、様々な課題を持つ児童・生徒への支援を行っており、また、サン・サンスタッフ(学校司書)は、「平塚市子ども読書推進計画」と連動し、学校や地域からの要望が高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	派遣により、様々な課題を持つ児童・生徒への適切かつきめ細かな対応が図られ、落ち着いた授業・学級形成が可能となり、また、学校図書館活動が充実しているため、地域・保護者・学校から高い評価を得ています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	様々な課題を持つ児童・生徒への適切かつきめ細かな支援を行っており、地域・保護者・学校からも要望が高いため、事業内容は妥当性が高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	学習支援や学校図書館活動推進のためのサン・サンスタッフ派遣のニーズは高く、更なる推進のため、増員により事業の効率性を高める必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		サン・サンスタッフの派遣	サン・サンスタッフの派遣	サン・サンスタッフの派遣	サン・サンスタッフの派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	49,077	55,555	57,710	61,751
事業費 (A)		49,077	55,555	57,710	61,751
執行率 (%)		92.64	91.14	83.92	96.77
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	3,357	3,343	3,304
フルコスト (A+B)		52,434	58,912	61,053	65,055

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	②:若干遅れている 事業を取り巻く状況に変化があり、全体的に派遣数を検討する必要が生じたため	①:予定どおり -
	主な取組と成果	サン・サンスタッフ(学習支援補助員)を28小学校、15中学校に、サン・サンスタッフ(学校司書)を12校に派遣し、支援活動や読書活動を充実することができた。	サン・サンスタッフ(学習支援補助員)を28小学校、15中学校に、サン・サンスタッフ(学校司書)を小学校20校に派遣し、支援活動や読書活動を充実することができました。	サン・サンスタッフ(学習支援補助員)を28小学校、15中学校に、サン・サンスタッフ(学校司書)を小学校24校に派遣し、支援活動や読書活動を充実することができました。	サン・サンスタッフ(学習支援補助員)を28小学校、15中学校に、サン・サンスタッフ(学校司書)を28小学校、5中学校に派遣し、支援活動や読書活動を充実することができました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		学校教育法の改正による小・中学校等における特別支援教育の推進に伴い、サン・サンスタッフ(学習支援補助員)派遣の重要性・必要性の増加が考えられる。読書活動推進のためサン・サンスタッフ(学校司書)の必要性は高いためより多くの派遣が必要である。	学校教育法の改正による小・中学校等における特別支援教育の推進に伴い、サン・サンスタッフ(学習支援補助員)派遣の重要性・必要性の増加が考えられます。読書活動推進のためサン・サンスタッフ(学校司書)の必要性は高いためより多くの派遣が必要です。	学校教育法の改正による小・中学校等における特別支援教育の推進に伴い、サン・サンスタッフ(学習支援補助員)派遣の重要性・必要性の増加が考えられます。読書活動推進のためサン・サンスタッフ(学校司書)の必要性は高いためより多くの派遣が必要です。	学校教育法の改正による小・中学校等における特別支援教育の推進に伴い、サン・サンスタッフ(学習支援補助員)派遣の重要性・必要性の増加が考えられます。読書活動推進のためサン・サンスタッフ(学校司書)の必要性は高いため全小・中学校派遣が必要です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業		
事業担当	学校教育部 指導室		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	小・中学校、児童・生徒	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
各学校・園が地域に根ざし、幼児・児童・生徒の実態に即した教育目標を達成するために特色ある学校づくりを推進していくことで、幼児・児童・生徒の自ら学ぶ力や、心豊かに生きる力がはぐくまれています。		幼児・児童・生徒の生きる力をはぐくむ教育を展開するため、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室などにより特色ある学校づくりを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ふれあい教育推進実施校(園)数				単位	校
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	48		
	実績	—	—	—	48		
活動指標②	指標名	芸術鑑賞教室実施校数				単位	校
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	43	43	43	43		
	実績	43	43	43	43		
活動指標③	指標名	「生き方」を学ぶ講演会実施校数				単位	校
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	15	15	15	—		
	実績	15	15	15	—		
成果指標①	指標名	特色ある学校づくり推進事業に係る学校からの評価				単位	点
	説明・算定式	ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等についての学校からの評価(5段階)の平均値					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3.8	3.9	4	4		
	実績	3.8	3.8	4.1	4.6		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	各学校の教育目標の達成をめざし、地域の教育力をいかして、幼児・児童・生徒の自ら学ぶ力や心豊かに生きる力を育てるため、一層の推進が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ふれあい教育や総合的な学習の時間の推進及び芸術鑑賞教室・生き方を学ぶ講演会開催の支援を行ったことにより、人間性豊かな幼児・児童・生徒の育成が図られています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	幼児・児童・生徒の「自ら学ぶ力」や「心豊かに生きる力」を育てるための各学校の主体的な取り組みに対する支援を行い、人間性豊かな幼児・児童・生徒の育成が図られています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各学校が、子どもたちの実態や地域性、自然環境等を生かした内容を組み入れた、主体的な取り組みが行えるよう適切な予算配分を図る必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		芸術鑑賞教室、生き方を学ぶ講演会の実施	芸術鑑賞教室、生き方を学ぶ講演会の実施	芸術鑑賞教室、生き方を学ぶ講演会の実施	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	44,341	42,892	36,830	37,719
事業費 (A)		44,341	42,892	36,830	37,719
執行率 (%)		99.69	96.44	82.81	99.78
内訳	職員 (人)	0.85	0.85	0.90	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,133	7,133	7,521	7,434
フルコスト (A+B)		51,474	50,025	44,351	45,153

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		学校や地域の特性を活かした教育課程を編成し、体験学習の充実を図る特色ある学校づくりを推進し、人間性豊かな幼児・児童・生徒の育成に向け「生きる力」をはぐくむことができました。	学校や地域の特性を活かした教育課程を編成し、体験学習の充実を図る特色ある学校づくりを推進し、人間性豊かな幼児・児童・生徒の育成に向け「生きる力」をはぐくみました。	学校や地域の特性を活かした教育課程を編成するため、体験学習の充実を図る特色ある学校づくりを推進し、人間性豊かな幼児・児童・生徒の育成に向け「生きる力」をはぐくみました。	学校や地域の特性を活かした教育課程を編成するため、体験学習の充実を図る特色ある学校づくりを推進し、人間性豊かな幼児・児童・生徒の育成に向け「生きる力」をはぐくみました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		各学校が、子どもたちの実態や地域性、自然環境等を生かした内容を組み入れた、主体的な取組が行えるよう予算措置を図る必要性がある。	各学校が、子どもたちの実態や地域性、自然環境等を生かした内容を組み入れた、主体的な取組が行えるよう予算措置を図る必要性があります。	各学校が、子どもたちの実態や地域性、自然環境等を生かした内容を組み入れた、主体的な取組が行えるよう予算措置を図る必要性があります。	各学校が、子どもたちの実態や地域性、自然環境等を生かした内容を組み入れた、主体的な取組が行えるよう予算措置を図る必要性があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	外国人英語指導者の学校訪問事業		
事業担当	学校教育部 指導室		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	幼稚園、小・中学校の幼児、児童、生徒	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
幼児・児童が外国語にふれたり、外国の生活や文化に親しみをもっています。生徒の英語に対する興味関心が高まり、コミュニケーション能力の基礎が培われています。		幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図るため、外国人英語指導者が幼稚園・小学校・中学校を訪問します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	外国人英語指導者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	6	10	12	9		
	実績	6	7	9	9		
活動指標②	指標名	外国人英語指導者延べ訪問日数				単位	日
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	1620		
	実績	—	—	—	1565		
成果指標①	指標名	外国人英語指導者の学校訪問に係る学校からの評価				単位	点
	説明・算定式	外国人英語指導者の学校訪問についての学校からの評価(5段階)の平均値(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	3.7		
	実績	—	—	—	3.9		
成果指標②	指標名	外国人英語指導者延べ訪問日数				単位	回
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1128	1880	2256	—		
	実績	1110	1295	1599	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	中学校における英語教育、小学校・幼稚園における英語活動に関する関心は高く、告示された新学習指導要領においても、今後の学校教育において大変重要な位置づけとされています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	外国人英語指導者とともに指導を行うことで、幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語教育の推進を図っています。事業の継続によりさらに英語や外国の生活・文化に親しむ習慣形成を図ることができます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	各中学校における12時間程度の授業と幼稚園・小学校における英語活動を通して、幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図ることができます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	年間の訪問計画を立てるとともに、訪問する幼稚園や小・中学校間の訪問計画の調整等により、効率化が図られています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		外国人英語指導助手による学校訪問	外国人英語指導助手による学校訪問	外国人英語指導助手による学校訪問	外国人英語指導者の学校訪問
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	26,076	29,067	37,544	36,812
事業費 (A)		26,076	29,067	37,544	36,812
執行率 (%)		100.00	83.73	86.59	99.45
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	4,596	4,543
フルコスト (A+B)		30,272	33,263	42,140	41,355

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 外国人英語指導助手数及び訪問回数が増加が不十分でした。	②: 若干遅れている 外国人英語指導者数及び訪問回数が増加が不十分でした。	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	中学校では、外国人講師による指導を行うことで、英語に対する生徒の興味・関心を高め、英語に親しむ習慣形成を図ることができた。幼稚園、小学校では、要請に応じ外国人講師が訪問したことで、英語活動の推進を図ることができた。	外国人英語指導助手とともに指導を行うことで、幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図ることができました。	外国人英語指導助手とともに指導を行うことで、幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図ることができました。	外国人英語指導者とともに指導を行うことで、幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図ることができました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成22年度への展開	B: おおむね成果があがった 平成23年度への展開	A: 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		中学校における英語教育、小学校、幼稚園における英語活動に関する関心は高く、また、告示された新学習指導要領では、中学校における外国語の授業時数の増加や小学校高学年における外国語活動の導入が示されており、今後、外国人英語指導助手の増加が不可欠である。	幼・小・中学校における英語教育に対する関心は高く、また、告示された新学習指導要領では、中学校における外国語の授業時数の増加や小学校高学年における外国語活動の導入が示されており、今後も、外国人英語指導助手に対するニーズは高まると考えられます。	幼・小・中学校における英語教育に対する関心は高く、また、告示された新学習指導要領では、中学校における外国語の授業時数の増加や小学校高学年における外国語活動の導入が示されており、今後も、外国人英語指導者に対するニーズは高まると考えられます。	幼・小・中学校における英語教育に対する関心は高く、また、新学習指導要領では、中学校における外国語の授業時数の増加や小学校高学年における外国語活動の導入が示されており、今後も、外国人英語指導者に対するニーズは高まると考えられます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	日本語指導協力者派遣事業		
事業担当	学校教育部 指導室		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	小学校・中学校、児童・生徒及び保護者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
日本語指導を必要とする児童・生徒が、言語面での支援を受けることにより、日本での生活に適應しています。		日本語の指導が必要な児童・生徒に対して学校における日本語指導、母語指導、生活適應指導等を支援するため、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	日本語指導協力者訪問時間数				単位	時間
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	2790		
	実績	—	—	—	2739		
活動指標②	指標名	日本語指導協力者数				単位	人
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	20	20	20	—		
	実績	21	22	26	—		
成果指標①	指標名	日本語指導協力者の派遣に係る学校からの評価				単位	点
	説明・算定式	日本語指導協力者対象校からの評価(5段階)の平均値(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	3.8		
	実績	—	—	—	3.5		
成果指標②	指標名	日本語指導協力者訪問時間数				単位	時間
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2650	2650	2650	—		
	実績	2643	2794	2596	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在、小・中学校には、約150名の日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍しており、学習面・生活面等の学校生活全般において指導協力の要請があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	日本語指導協力者の派遣は、日本語指導を必要とする外国につながる児童・生徒にとって、アイデンティティの確立を含めた学校生活への適應を図るために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	日本語指導に必要な外国人児童・生徒約150名に対し、小・中学校20校に延べ約50名の講師を派遣し、当該児童・生徒の学校生活への適應を図るとともに、保護者への対応を行っています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	他課との連携により、派遣する日本語指導協力者の確保を行っています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	8,000	8,454	8,000	8,760
事業費 (A)		8,000	8,454	8,000	8,760
執行率 (%)		100.00	105.68	100.00	100.00
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.40	0.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	3,343	3,304
フルコスト (A+B)		12,196	12,650	11,343	12,064

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		日本語指導の必要な外国人児童・生徒に対して、日本語指導協力者の派遣を行い、日本での学校生活に適応させることができた。	日本語指導の必要な外国人につながるのある児童・生徒に対して、日本語指導協力者の派遣を行い、日本語の習得や学校生活への適応を図ることができました。	日本語指導の必要な外国人につながるのある児童・生徒に対して、日本語指導協力者の派遣を行い、日本語の習得や学校生活への適応を図ることができました。	日本語指導の必要な外国人につながるのある児童・生徒に対して、日本語指導協力者の派遣を行い、日本語の習得や学校生活への適応を図ることができました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		現在、平塚には多くの日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍しており、在籍数及び言語数に対する指導協力者の派遣回数等が不足している。	現在、平塚には多くの日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍しており、在籍数及び言語の多様化により、指導協力者の派遣回数等が不足しています。	現在、平塚には多くの日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍しており、在籍数及び言語の多様化により、指導協力者の派遣回数等が不足しています。	現在、平塚には多くの日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍しており、在籍数及び言語の多様化により、指導協力者の派遣回数等が不足しています。